

会 議 録

◇詳細—企画調整グループ 電話03-4566-2511

附属機関又は 会議体の名称		平成27年度 未来戦略創出会議(第4回)
事務局(担当課)		政策経営部企画課
開催日時		平成27年6月3日(水) 10時30分～11時15分
開催場所		庁議室(庁舎5階)
議題		(1)平成27年第2回豊島区議会定例会提出予定案件について (2)平成27年度豊島区補正予算(案)について (3)平成26年度豊島区各会計仮決算について (4)新定員管理計画(5年次)実績報告について
公開の 可否	会議	<input type="checkbox"/> 公開 <input checked="" type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
		非公開・一部非公開の場合は、その理由 豊島区行政情報公開条例第7条第1項第5号による
	会議録	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
		非公開・一部非公開の場合は、その理由
出席者	委員	区長・副区長(2名)・教育長・政策経営部長・総務部長・施設管理部長・新庁舎担当部長・区民部長・文化商工部長・環境清掃部長・保健福祉部長・健康担当部長・池袋保健所長・子ども家庭部長・都市整備部長・地域まちづくり担当部長・建築住宅担当部長・土木担当部長・会計管理室長・教育部長・区議会事務局長
	幹事	企画課長・財政課長・行政経営課長・区長室長・広報課長・シティプロモーション推進室長・セーフコミュニティ推進室長・長期計画担当課長・国際アート・カルチャー都市推進担当課長・総務課長・人事課長・財産運用課長・選挙管理委員会事務局長・監査委員事務局長(欠席)
	説明者	情報管理課長、総合相談担当課長
	事務局	企画課企画調整グループ係長・主任主事

審議経過

(1) 平成 27 年第 2 回豊島区議会定例会提出予定案件について

各委員： 資料に基づき、平成 27 年第 2 回豊島区議会定例会提出予定案件について説明。
⇒提案の通り決定する。

(2) 平成 27 年度豊島区補正予算(案)について

幹事： 資料に基づき、平成 27 年度豊島区補正予算(案)について説明。

今回の一般会計補正予算額は 9,552,239 千円であり、財源の内訳は、特定財源が 446,121 千円、一般財源が 9,106,118 千円である。なお、待機児対策として 13 億余、庁舎等建設基金運用金償還金として 71 億余があり、予算規模が大きくなっている。

財源のうち一般財源は庁舎等建設基金繰入金として 7,535,281 千円、財政調整基金繰入金として 1,570,837 千円である。

副区長： 純粋な事業としてはどの程度になるのか。

幹事： 庁舎等建設基金の廃止に伴う清算に関連する経費の 75 億円余を差し引いた 20 億円余となる。

⇒提案のとおり決定する。

(3) 平成 26 年度豊島区各会計仮決算について

委員： 資料に基づき、平成 26 年度豊島区各会計仮決算について説明。

一般会計における予算現額は 136,345 百万円、歳入歳出差引残額、いわゆる形式収支は 2,773 百万円である。一般会計について 26 年度と比較すると、予算現額は 278 億の増、収入率が 0.5 ポイントの増、執行率が 0.9 ポイントの増、差引残額が 68 百万円の増となっている。なお、一般会計の歳入歳出差引額から繰越明許費繰越額を差し引いた実質収支額は 1,973 百万円であり、26 年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は△681 百万円である。なお、実質収支額については、全額を基金に繰り入れることとなっているため繰越金はない。

副区長： 正副幹事長会で報告するのか。

委員： その予定である。

⇒報告の通り了承する。

(4) 新定員管理計画(5 年次)実績報告について

幹事： 資料に基づき、新定員管理計画(5 年次)について説明。

平成 5 年からこれまでの 22 年間で 1,128 人の削減、職員数は約 3 分の 2 となっている。27 年度の 5 年次の最終的な実績としては 200 人の削減目標に対して 68 人の削減にとどまり、達成率は 34%である。人件費は平成 12 年度と比較して 81 億円の減となっている。また、業務の外部化の効果として、単年度ベースで約 29 億円もの財政効果を生み出している。

目標を下回った要因としては、民間委託や指定管理者制度等の活用の頭打ち、新たな行政需要への対応、人口増加による基本的な自治体事務の増加、再任用フルタイム勤務制度の導入が挙げられる。

今後は、多様化する専門課題に対し、より専門的な行政改革手法を意識しつつ、新

庁舎における執務環境が整う平成 28 年度の職員数を基準とした新たな定員適正化計画の策定を今年度中に目指す予定だ。

副区長: 新たな行政改革手法として「より専門的な民間活力の導入」とあるが、説明してほしい。

幹事: これまで窓口や施設を民間委託していたが、近年、他自治体において、介護保険の認定調査や税務の徴収事務、職員の給与・福利厚生事務など、定型的な業務を民間委託する動きがある。本区においても、取り組んでいきたい。

副区長: 全庁的に取り組んでいきたい。公務とは何か、整理が必要になってくる。

区長: 人件費率が 19.7%とあるが、23 区ではどのような状況か。

幹事: 人件費率としては 23 区で中位にあるが、歳出総額に占める比率であるため、一概に比較できるものではない。

区長: 人件費や民間委託など、トータルでの総額は把握できるものか。行政改革をしているが、人件費が委託に変わっただけではないかという意見も聞こえる。23 区と比較し、委託はどのような状況か。

副区長: トータルとしては、報酬、賃金、委託料が総額となるが、委託は幅広く、コンサルタントも含まれ、把握は難しい面もある。

説明者: 経費としては、委託は人件費の 3 分の 2 となり、削減効果がある。本区は先進的に委託に取り組んでいると考えるが、新たな動きもあるので、取り入れていきたい。

副区長: 新たな区民ニーズに対応するため、新しい業務が増えていく。民間とうまく連携し、コスト削減の工夫や新たな分野に取り組んでいく必要がでてくる。

⇒報告の通り了承する。

会議の結果	<p>(1)平成 27 年第 2 回豊島区議会定例会提出予定案件について</p> <p>(2)平成 27 年度豊島区補正予算(案)について</p> <p>(3)平成 26 年度豊島区各会計仮決算について</p> <p>(4)新定員管理計画(5年次)実績報告について</p> <p>→(1)・(2)について決定、(3)・(4)について了承</p>
-------	--

提出された資料等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年第 2 回豊島区議会定例会提出予定案件(平成 27 年 5 月 29 日現在) ・平成 27 年度 豊島区補正予算(案) ・平成 27 年度豊島区補正予算(案)説明用資料 ・平成 26 年度豊島区各会計仮決算調書 ・新定員管理計画(平成 23 年度～27 年度)
----------	---